

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
アドバイザー委員会 小委員会 (第 2 回)
議事要旨

1. 日時

令和 7 年 5 月 26 日 (月) 13 時 00 分から 15 時 00 分までの間

2. 場所

オンライン (Zoom)

3. 出席者

(科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザー委員会 委員)

有信 睦弘 広島県立鞆啓大学 学長

狩野 光伸 岡山大学副理事・副学長・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 教授

長岡 貞男 経済産業研究所 ファカルティ・フェロー

(外部有識者)

青島 矢一 一橋大学 イノベーション研究センター センター長 教授

岡村 麻子 科学技術・学術政策研究所 主任研究官

小林 傳司 国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長

4. 議事概要

(1) 第 1 回小委員会の論点整理と検討の方向性について

事務局より、資料 1-1～資料 1-2 を用いて説明があった。

(2) 小林委員説明

小林委員より、資料 2 を用いて説明があった。

(3) ディスカッション

委員より以下のような発言があった。

教育・研修制度について

- 行政官と研究者の間のコミュニケーションギャップを埋めるための教育プログラムに予算を措置すべき。ヨーロッパだと教育プログラムに研修を義務付けるが、日本だと OJT になりがち。
- 興味を持つ人だけが集まっていれば、関係は構築されないため、強制参加である必要がある。協同プログラムで学位をとれるようにし、勉強して帰ってきた人が一目置かれるような仕組み

にするべき。

- ボランティアなものだと本当に受講しなくてはいけない人が受講しない。
- サマーキャンプは学生からの評判が高く、予算を削ってはいけない。
- 少人数でも議論できるようなネットワークは、後々効果が表れるため大変貴重。
- 学位を出すようなプログラムも必要だが、行政官と研究者向けの研修・人材育成プログラムも必要（行政官は政策研究について学び、研究者は政策の仕組み・課題について学ぶなど）。行政官と研究者が一緒に参加することで学べることもある。これ以外に、データ人材の育成も別途重要。
- 学位を与えるものは各拠点大学でこれまでの延長線上で考えればよいが、短期研修のようなものを制度化していくことが重要になるのではないかな。
- オープンフォーラムなどの学会のような議論する場合は年1回程度引き続き必要。個別の研究発表などに加えて、例えば政策と研究の連携の類型化や課題等をコミュニティで共有していく場があることが重要。
- 行政官が、学術的なエビデンスを政策にまとめる能力が必要。博士号を持った行政官が増えるとうい。研修も重要。行政側の仕組みの問題もある。
- 研究者の側も研究内容を言語化し、行政官側に整理して伝える能力を身に付ける必要がある。
- 決定権者の意見を批判的にとらえる力と、決定権者の側もその批判について検証しようと思える力、そういった自己修復能力を育てるような教育が必要。
- 政策担当者で、研究もできる人を、ネットワークの中で結節点となる人に育て、学位を取らせるのがよいのではないかな。

コミュニティ・人材ネットワークについて

- 同様の問題意識・課題を持つ海外ネットワークや海外学会があり、それらに継続的に参加することが重要。大してお金がかからないとしても、小規模ファンディングがあると、つながってこういうインセンティブになる。日本のプレゼンスを出す意味でもそこにお金を出す意味はあると思う。
- SciREX 関係者に限らず、メタサイエンスなど新しいコミュニティを取り込んでいくことも必要ではないかな。
- 海外の機関との情報交換を再開するべき。
- 政策のための科学で得られた知見は、限られたコミュニティで議論するのではなく、国内外の学会で、もっと幅広い専門性の先生が入った形で議論されるとよい。
- 論文を発表する場は大事だが、現状、外国頼り。現実問題に近いと、学問体系になりにくい。日本のコンテクストを説明せず、気軽に論文を掲載できる場が必要。
- 政策科学とイノベーションのニーズは、地方行政など、国の施策以外にもあるのではないかな。
- 理系の学生の中でも社会課題の解決に関わりたいと考える若い世代が増えている。そういった世代もネットワークに取り込んでいくべき。
- ネットワークの中核となってマネジメントする機関、人材が必要になるかもしれない。
- 批判的な意見も出てくるようなネットワークと、批判的な意見に対する許容度が重要。

研究者と行政官の距離感について

- 研究から社会実装までの中で、研究者と行政官がそれぞれどこまで担当するのか、研究としての完成度と政策としての完成度を、時間軸の違いがある中でどうバランスをとるかなどの整理が必要ではないか。
- RISTEX では社会実装までをスコープに入れていたが、PJ 総括のマネジメントや、研究のスタイルによって、実装の程度は異なった。アドバイザーを作って実装まで行う人もいれば、デモンストレーションまでという人もいた。課題に関する処方箋を提示する必要があると思うが、研究者に、一律に社会実装を求めるのは厳しいのではないか。
- 政策形成に自分の専門性を活かしてこそ、という考えを持つ若い研究者が増えてきている。

その他

- 「政策のための科学」という学問領域の定義はできないまでも基本的な考え方の整理を継続していくことが必要。
- メタサイエンスは、サイエンスの生産性を高めるもの。もともと政策の科学は、知識の生産プロセスを理解するところから始まったと理解しており、いきなり政策を作るのではなく、サイエンスの進め方の実証的な理解を進めるところに投資することが重要。
- 共進化実現プログラムは、パイロットプログラムとしてとらえるべき。うまくいかなかった、ではなく、今後どう進めるかの素材にするべき。行政側のニーズが反映されやすく、比較的長期的な研究が可能な厚生労働科学研究費補助金の仕組みを科学技術・イノベーション政策にも適用するべきではないか。
- OECD では、国際情勢変化の中で科学技術イノベーション政策も進化していく必要があり、そのために戦略的インテリジェンスの構築や次世代の科学技術政策担当者の能力のアップデートが必要と議論され、各国からの関心も高い。議論の中心は、フォーサイトやテクノロジーアセスメントであるが、これまで SciREX ではあまり取り扱ってこなかった領域である。SciREX の今後を考えるにあたり、フォーサイトなど未来を考えることも政策担当者の能力の一部として取り込んでいくことも検討していくべきではないか。
- DX の政策形成への活用については研究が必要。

以上